



Denkei

第80期 中間報告書

2024年4月1日－2024年9月30日

日本電計株式会社

証券コード：9908

企業理念

私たちは、「計測技術」を通し 豊かな社会の発展に貢献いたします。

私たちは、創業以来培ってきた計測技術でお客様に貢献することを喜びとし、
その計測技術で社会に貢献して参ります。

Purpose 私たちの存在意義

計測技術で社会に貢献

私たちは、計測技術でお客様に貢献することを喜びとします

Vision 私たちが目指す姿

テクニカル商社への転身

Values 私たちの価値観

- 一、お客様に信頼される企業
- 一、誠実で高い倫理観をもった企業
- 一、みんなが幸せになれる企業
- 一、地球を大切にする企業



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社2024年度の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を兼ね、営業の概況についてご報告申し上げます。

《中間期の業績》

当中間連結会計期間における経営環境は、景気が回復傾向にあるものの、一部に足踏みがみられ回復の勢いは鈍い状況となりました。物価高や人手不足に加えて、我が国及び欧米各国の金融政策転換、中国や欧州の経済停滞、米中対立激化やウクライナ・中東情勢を背景とする地政学リスクの高まり等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、自動化・省力化を企図した設備投資や成長分野への研究開発投資が底堅く推移する中、当社の主要ユーザーである自動車業界では、世界的な脱炭素化の流れを受け、次世代自動車に係る開発や自動運転の技術開発等には引き続き積極的な投資が見込まれております。また電子・電機業界では、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資の拡大が引き続き期待されます。昨年度は設備投資予算の執行にやや慎重な姿勢がみられ当社の受注にも一部影響しましたが、受注は回復傾向にあります。

当社グループでは、新たな中期経営計画「INNOVATION2030 Ver.2.0」を5月に公表し、これまでに構築してきた基盤を礎に更なる進化を図っております。具体的には、コアビジネスの安定成長、システム提案力の強化、成長市場への事業領域の拡大、中国・アジアから欧米へと展開するグローバルビジネスの捕捉等を推進しております。また、社員を最大の資産と考える経営方針に基づき、企業理念・経営戦略に資する人材の確保、並びに社員のスキルやモチベーション向上に向けた人的資本投資を引き続き積極的に行っております。今後も、パーパス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、収益力増強と経営基盤強化の両立を目指し、業界のリーディングカンパニーとして企業価値向上を図る所存であります。

この結果、個別では売上高は39,504百万円（前年同期比2.8%増）となりました。将来に向けて人的資本投資等を積極的に実施したことにより販管費が増加し、営業利益は985百万円（前年同期比85百万円減）となりました。国内子会社では、校正サービスを請負うユウアイ電子株式会社は業績堅調に推移し、その他の子会社も利益を確保しました。海外子会社では、中国は景気減速の影響等から減収減益となった一方で、その他地域は全体として増収増益となりました。

以上の結果、連結の売上高は48,379百万円（前年同期比3.5%増）となりました。営業利益は1,375百万円（前年同期比48百万円増）、経常利益は1,277百万円（前年同期比377百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は745百万円（前年同期比388百万円減）となりました。

《通期の見通し》

各国の政治情勢や金融政策による世界経済への影響や中国経済停滞の長期化懸念等、当社を取り巻くマクロ環境は益々不透明感が高まっております。このような環境下ではありますが、当社は、新たな中期経営計画の初年度として、2024年5月に公表しました通期の連結業績予想「売上高1,100億円、営業利益35億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円」の達成を引き続き目指してまいります。



代表取締役社長

森田 幸哉

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	7,901,348	8,507,233
受取手形及び売掛金	35,859,883	28,490,625
電子記録債権	4,094,814	3,437,674
商品及び製品	5,216,792	5,835,441
仕掛品	265,667	308,014
原材料及び貯蔵品	124,842	118,088
その他	3,266,242	3,537,470
貸倒引当金	△77,562	△108,276
流動資産合計	56,652,028	50,126,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,789,382	2,826,944
車両運搬具	78,403	76,253
工具、器具及び備品	828,949	849,123
土地	2,210,618	2,273,777
リース資産	300,881	359,237
建設仮勘	82	1,652
有形固定資産合計	6,208,318	6,386,988
無形固定資産		
のれん	—	135,428
ソフトウェア	269,711	306,274
ソフトウェア仮勘定	71,133	22,965
リース資産	6,511	4,782
その他	57,473	60,670
無形固定資産合計	404,830	530,122
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707,052	1,654,922
関係会社株式	17,226	13,676
関係会社出資金	18,431	18,431
長期貸付金	1,500	1,060
繰延税金資産	163,114	182,743
その他	964,051	1,038,694
貸倒引当金	△73,527	△70,237
投資その他の資産合計	2,797,849	2,839,292
固定資産合計	9,410,997	9,756,402
資産合計	66,063,026	59,882,673

科目	期別 前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,578,200	14,334,054
短期借入金	11,095,726	8,987,700
リース債務	110,226	142,220
未払法人税等	967,728	539,632
その他	3,264,244	4,308,530
流動負債合計	36,016,125	28,312,138
固定負債		
長期借入金	1,074,722	1,519,219
リース債務	231,809	259,176
繰延税金負債	439,513	422,471
退職給付に係る負債	101,430	85,578
その他	500	500
固定負債合計	1,847,974	2,286,945
負債合計	37,864,100	30,599,084
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,417,158	1,417,343
利益剰余金	23,617,626	23,849,399
自己株式	△642,134	△617,480
株主資本合計	25,551,820	25,808,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637,363	573,200
為替換算調整勘定	1,169,515	1,983,901
その他の包括利益累計額合計	1,806,879	2,557,101
新株予約権	52,542	50,434
非支配株主持分	787,684	867,619
純資産合計	28,198,926	29,283,589
負債純資産合計	66,063,026	59,882,673

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日)
売上高		46,755,743	48,379,690
売上原価		40,078,527	41,328,141
売上総利益		6,677,216	7,051,548
販売費及び一般管理費		5,350,190	5,675,586
営業利益		1,327,025	1,375,962
営業外収益			
受取利息		20,094	18,035
受取配当金		24,465	30,203
仕入割引		22,304	25,145
為替差益		233,074	—
その他		86,041	25,786
営業外収益合計		385,980	99,170
営業外費用			
支払利息		51,188	55,731
持分法による投資損失		4,435	4,958
手形売却損		1,882	3,723
為替差損		—	129,620
その他		674	3,454
営業外費用合計		58,180	197,489
経常利益		1,654,825	1,277,644
特別利益			
固定資産売却益		56,622	260
投資有価証券売却益		—	109
関係会社株式売却益		386	—
特別利益合計		57,008	370
特別損失			
固定資産売却損		—	258
固定資産除却損		249	333
特別損失合計		249	591
税金等調整前中間純利益		1,711,583	1,277,423
法人税等		566,486	507,782
中間純利益		1,145,097	769,641
非支配株主に帰属する中間純利益		11,107	24,115
親会社株主に帰属する中間純利益		1,133,989	745,525

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,271,549	3,039,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		△396,477	△392,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,812,847	△2,390,152
現金及び現金同等物に係る換算差額		221,982	268,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△715,793	525,668
現金及び現金同等物の期首残高		8,117,983	7,611,429
現金及び現金同等物の中間期末残高		7,402,190	8,137,097

中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		3,945,801	3,792,412
受取手形		138,565	84,939
電子記録債権		4,071,923	3,396,752
売掛金		31,528,047	24,980,712
商品		3,065,110	3,265,856
前渡金		1,827,793	1,347,963
前払費用		53,170	93,342
その他の		276,792	52,416
貸倒引当金		△8,071	△6,392
流動資産合計		44,899,132	37,008,002
固定資産			
有形固定資産			
建物		2,522,708	2,499,040
構築物		9,329	8,917
車両運搬具		1,491	1,159
工具、器具及び備品		251,296	255,164
土地		1,923,804	1,923,804
リース資産		2,773	11,024
有形固定資産合計		4,711,404	4,699,112
無形固定資産			
借地権		3,806	3,806
ソフトウェア		240,777	244,492
ソフトウェア仮勘定		71,133	22,965
その他		15,315	15,315
無形固定資産合計		331,032	286,579
投資その他の資産			
投資有価証券		1,624,964	1,565,144
関係会社株式		2,030,307	2,439,457
出資金		10	10
関係会社出資金		1,208,052	1,208,052
従業員に対する長期貸付金		1,500	1,060
関係会社長期貸付金		454,200	428,460
破産更生債権等		73,527	70,237
その他		513,880	512,568
貸倒引当金		△73,527	△70,237
投資その他の資産合計		5,832,914	6,154,753
固定資産合計		10,875,351	11,140,445
資産合計		55,774,483	48,148,448

科目	期別	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形		3,754,749	2,742,232
買掛金		15,308,700	10,192,105
短期借入金		7,300,000	7,200,000
1年内返済予定の長期借入金		2,941,526	1,289,150
リース債務		1,478	2,691
未払金		8,235	607
未払費用		701,622	770,162
未払法人税等		775,490	406,461
契約負債		1,193,423	1,353,375
預り金		141,676	31,008
その他		180,289	34,473
流動負債合計		32,307,193	24,022,267
固定負債			
長期借入金		1,062,722	1,386,000
リース債務		1,640	9,578
繰延税金負債		45,441	27,150
その他		500	500
固定負債合計		1,110,303	1,423,228
負債合計		33,417,496	25,445,496
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,159,170	1,159,170
資本剰余金		1,333,000	1,333,000
資本準備金		—	185
その他資本剰余金		—	185
資本剰余金合計		1,333,000	1,333,185
利益剰余金			
利益準備金		137,800	137,800
その他利益剰余金		—	—
別途積立金		4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金		15,391,815	15,781,573
利益剰余金合計		19,839,615	20,229,373
自己株式		△642,134	△617,480
株主資本合計		21,689,650	22,104,249
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		614,793	548,268
評価・換算差額等合計		614,793	548,268
新株予約権		52,542	50,434
純資産合計		22,356,986	22,702,952
負債純資産合計		55,774,483	48,148,448

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上高		38,417,994	39,504,939
売上原価		33,746,703	34,755,466
売上総利益		4,671,290	4,749,472
販売費及び一般管理費		3,599,822	3,763,673
営業利益		1,071,468	985,799
営業外収益			
受取利息		8,262	4,858
受取配当金		118,223	411,142
仕入割引		22,005	24,746
為替差益		286,143	—
その他		32,634	25,185
営業外収益合計		467,269	465,932
営業外費用			
支払利息		30,994	36,862
為替差損		—	133,168
その他		1,888	4,302
営業外費用合計		32,882	174,332
経常利益		1,505,855	1,277,398
特別利益			
固定資産売却益		50,212	260
投資有価証券売却益		—	109
特別利益合計		50,212	370
特別損失			
固定資産除却損		84	—
関係会社株式売却損		27,124	—
特別損失合計		27,208	—
税引前中間純利益		1,528,859	1,277,769
法人税、住民税及び事業税		479,312	374,258
法人税等合計		479,312	374,258
中間純利益		1,049,546	903,510

トピックス

新たな中期経営計画を公表

2020年に公表した、10年後を見据えた成長戦略「INNOVATION2030」の第2期となる新中期経営計画「INNOVATION2030 Ver.2.0」を、5月に公表しました。前中計では、パーパス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、収益力拡大と経営基盤強化の両面で一定の成果を上げられました。

新中計では、「事業活動を通じた企業価値の向上と社会課題の解決に向けて、関連するテクノロジーの発展に貢献する」を基本方針としました。中長期的な成長に向けて、これまでの取組をあらゆる面で進化（Evolution）させ、今後も更なる企業価値向上を図ってまいります。

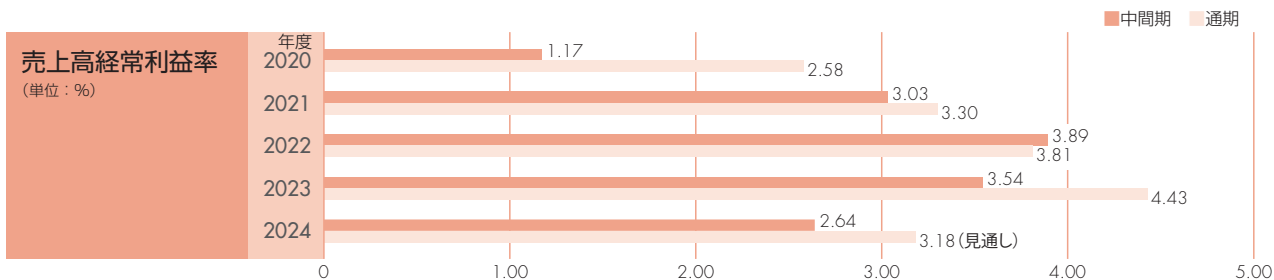
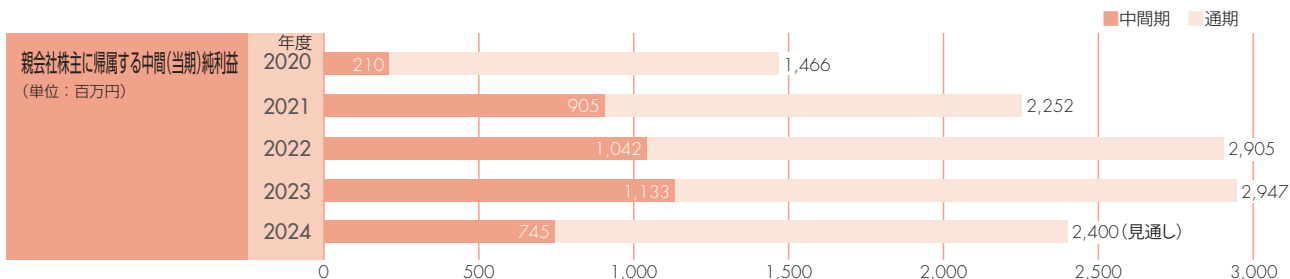
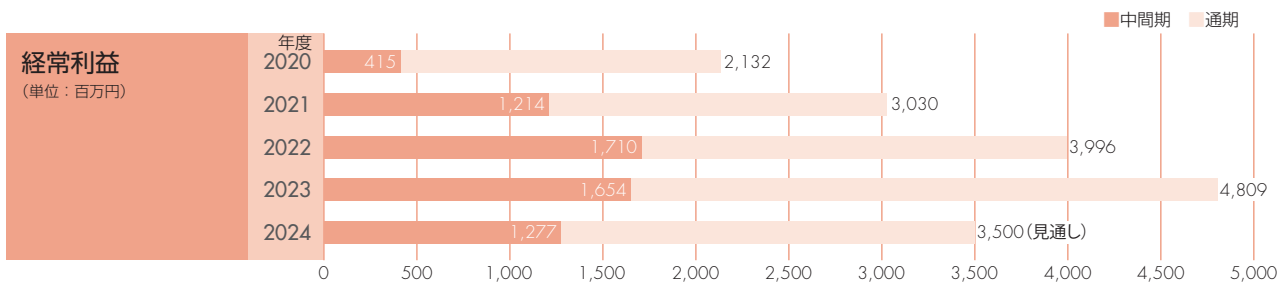
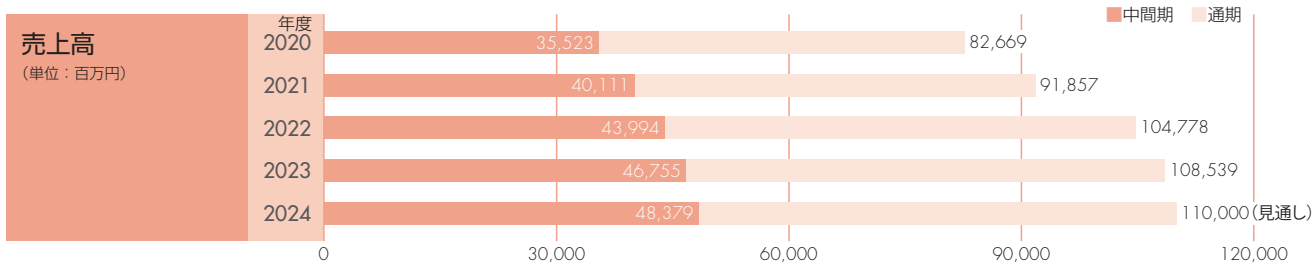
新中期経営計画Ver.2.0の位置付け

Denkei



業績の推移

業績の推移（連結）



会社概要（2024年9月30日現在）

社名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野5-14-12
設立年月日	1950年9月4日
公開市場	東京証券取引所（スタンダード）
発行済株式数	11,818,507株
資本金	1,159百万円
売上高	108,539百万円（2024年3月期・連結） 110,000百万円（2025年3月期予想・連結）
従業員数	1,195名（連結）、595名（個別）
事業所	営業拠点として国内49拠点・海外51拠点 （現地法人含むグループ）
事業内容	電子計測器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、コンピュータ及び関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、電子計測器に関しては日本で業界トップシェアを有する。約5,000社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを、多様化するユーザーニーズに対応して販売。

役員（2024年10月1日現在）

取締役			
代表取締役会長		柳	丹峰
代表取締役社長		森田	幸哉
専務取締役	事業本部長	梶原	琢也
常務取締役	営業本部長	和田	史宣
常務取締役	管理本部長	秋山	昌彦
取締役	営業本部副本部長 国内営業統括部長 東海中部エリア担当	木村	裕二
取締役	北陸甲信越・京滋関西・ 中四国エリア担当	菊田	嘉
取締役		佐久間	涼
取締役		佐藤	哲
取締役監査等委員		小倉	義夫
取締役監査等委員		藤原	敏夫
取締役監査等委員		佐野	恵子

執行役員			
上席執行役員	海外営業統括部長 中国・香港・欧州担当	加納	正巳
上席執行役員	首都圏エリア担当	高橋	浩次
上席執行役員	台湾・韓国担当	小泉	伸二
上席執行役員	事業推進統括部長	須田	克彦
上席執行役員	経営戦略室長 IR担当	久保田	修一
執行役員	東北・北関東・九州エリア担当	土屋	公彦
執行役員	海外営業統括部	井上	和磨
執行役員	タイ・インドネシア・シンガポール・ マレーシア・ベトナム・フィリピン・ アメリカ担当	安食	信司
執行役員	神奈川エリア担当	新倉	周
執行役員	経理部長	荻場	泰彦
執行役員	ユウアイ電子㈱ 代表取締役社長	荒川	克之
執行役員	電計貿易（上海）有限公司 総経理 電計科技发展（上海）有限公司 総経理	方	峻霞
執行役員	インド現地法人 社長	小海	正明

国内 49拠点 622名

○営業所

仙台（仙台市）、郡山（郡山市）、宇都宮（宇都宮市）、ひたちなか（ひたちなか市）、茨城（つくば市）、群馬（太田市）、埼玉（さいたま市）、長岡（長岡市）、長野（長野市）、松本（松本市）、山梨（甲府市）、金沢（金沢市）、千葉（千葉市）、東京（台東区）、東京南（品川区）、東京西（調布市）、多摩（八王子市）、川崎（横浜市）、横浜（横浜市）、厚木（厚木市）、湘南（平塚市）、三島（駿東郡）、浜松（浜松市）、名古屋（長久手市）、刈谷（知立市）、三重（四日市市）、滋賀（栗東市）、京都（京都市）、大阪（吹田市）、兵庫（明石市）、岡山（倉敷市）、広島（広島市）、福岡（福岡市）、熊本（菊池郡）、鹿児島（霧島市）

○センター

国際センター（台東区）

○サテライト

秋田（由利本荘市）、大分（大分市）

○国内子会社

アイコーエンジニアリング㈱（東大阪市、江東区、長久手市、厚木市）、ユウアイ電子㈱（川越市、吹田市、知立市、菊池郡）、
㈱エイリイ・エンジニアリング（飯能市）、新栄電子計測器㈱（藤沢市）、㈱ホクエン（浜松市）

海外 51拠点 451名

○海外支店

シンガポール（シンガポール）

○海外子会社

電計貿易（上海）有限公司（上海閔行、上海浦東、上海浦西、大連、北京、天津、青島、蘇州、常熟、無錫、南京、杭州、厦門、南昌、深圳、広州、東莞、珠海、成都、武漢、重慶、合肥）、電計科技研発（上海）股份有限公司（上海浦西、上海浦東）、電計科技発展（上海）有限公司（上海閔行、深圳、長春、蘇州、天津、広州）、電計測控科技（厦門）有限公司（厦門）、日本電計（香港）有限公司（九龍）、TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.（台北）、NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.（クアラルンプール、ペナン）、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.（バンコク、レムチャパン）、DENKEI KOREA CO.,LTD.（水原）、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.（ハノイ、ホーチミン、ダナン）、NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.（グルグラム、ベンガルール、チェンナイ）、PT.NIHON DENKEI INDONESIA（ジャカルタ、チカラン）、NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.（ラグナ）、DENKEI CORPORATION AMERICAS（シカゴ）、DENKEI EUROPE GMBH（ミュンヘン）、DENKEI EUROPE HUNGARY KFT.（デブレツェン）

営業拠点の他に本社、3つの支援部署（商品センター、輸入部、海外事業推進部）、9つの事業推進部署（施工管理部、クロスエンジニアリング部、NI事業開発部、モビリティ市場推進部、ソリューション推進部、マーケティング部、神奈川試験室、Denkei ADAS Testing Support、京浜試験室）122名がお客様のニーズを強力にサポートします。

発行可能株式総数 22,500,000株

発行済株式の総数 11,818,507株

株主数 5,614名

■ 大株主

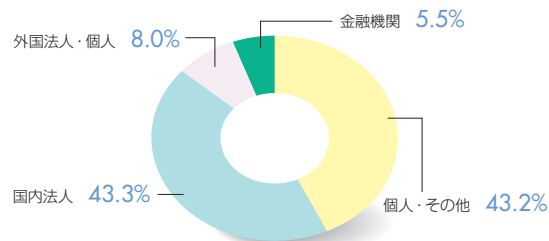
株主名	持株数	持株比率
あいホールディングス株式会社	2,342,400株	20.46%
有限会社高田興産	1,036,419	9.05
日本電計取引先持株会	632,600	5.52
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	575,800	5.02
三井住友ファイナンス&リース株式会社	390,000	3.40
日本電計従業員持株会	349,966	3.05
菊水ホールディングス株式会社	236,820	2.06
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	162,900	1.42
INTERACTIVE BROKERS LLC	153,051	1.33
田中 秀子	112,650	0.98

(注) 持株比率は、自己株式（370,818株）を控除して計算しております。

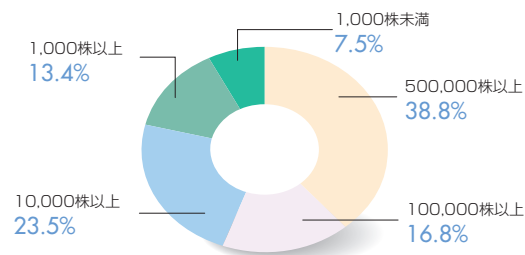
■ 株価と出来高



■ 所有者別株式分布



■ 所有株数別株式分布



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
剰余金支払株主確定日	期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階 東京証券代行株式会社
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 インターネット上の当社ウェブサイト (https://www.n-denkei.co.jp) に掲載いたします。 事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、株主確定日(期末・中間基準日等)前の一定期間、受付が停止されますので、ご留意ください。受付停止期間の詳細につきましては、各お申出先にご確認ください。

・未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

(お知らせ)

当社の株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社は、三井住友信託銀行株式会社と2025年1月1日をもって合併いたします。これに伴い、同日以降、当社の株主名簿管理人および特別口座の管理機関は次のとおり変更となります。なお、2025年1月1日から5日までは、三井住友信託銀行の休業日につき、実際のお取扱いは2025年1月6日(月)からとなります。

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵送物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-49-7009 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問 (FAQ))	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認いただけます。

日本電計株式会社

本社 〒110-0005 東京都台東区上野5-14-12
TEL 03-5816-3551 FAX 03-5816-3550
<https://www.n-denkei.co.jp>

表紙写真

撮影場所：長野県上水内郡小川村

後立山連峰の夜空をかけるほうき星(紫金山・アトラス彗星)と天の川



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C022915